

合は、自己申告制度による記載と面談を行う。昨年度は39人、人事課管理職と面談を行った。専門家に相談したい場合は、臨床心理士による「こころの健康相談室」を利用することも可能である。

**問** 「こころの健康相談室」の利用状況は。

**答** 平成26年度は176件で予約可能件数の80%以上埋まった。27年度は173件、28年度は124件で減少した。今年度は7月末現在で46件で、昨年度並みである。

**問** 職員が相談しやすい体制整備に努めてもらいたい。

**答** 全ての職員にとって相談しやすい体制整備ができるよう取り組みたい。

### 高齢者の移動施策

**問** 65歳以上の運転免許返納者数及び交通事故件数の実態は。また、本市内の実態は。

**答** 平成28年度の統計では、65歳以上の運転免許証自主返納者数は、全国で32万7,629人、奈良県では3,808人、本市では307人である。65歳以上の交通事故件数

は、全国で9万6,877件、奈良県で986件、本市では121件である。

**問** 運転免許を返納しやすい環境が必要と考えるが、自治体独自の取り組みも含めどのような特典があるのか。また、地区によっては返納できる状況にあるのか。

**答** 奈良県警による高齢者運転免許自主返納支援制度がある。特典は、奈良県タクシー協会加盟のタクシーの運賃の1割引、あるいは奈良交通の運賃割引定期券の交付がある。しかし、住む地域によって、返納後のメリットが少ないと感じている方も多く進んでいない。本市としても、高齢者の運転免許証制度のあり方、自主返納に関する方向性、自動車技術革新等、取り巻く環境等の推移を見きわめ検討したい。

**問** 状況を踏まえ、免許返納者を含め高齢者の日常生活における通院やスーパー等へ行くことが困難な方への移動手段の確保は、どうするのか。

**答** 公共交通の観点から、路線バスを維持することで、高齢者を初め交通弱者の移動手段確保に努めている。今後も、

公共交通の運行補助等の継続や、路線存続に必要な主財源である運賃収入の向上に努め、周辺住民等のニーズに合致するような運行形態となるよう改善を図りたい。

**問** 移動手段確保のための1つの施策としてデマンドタクシーなど考えられるが、導入計画は。また、民間タクシーとのすみ分けは可能か。

**答** 新たな交通手段を含め、地域交通の維持・確保を検討しなければならぬ。既存のバス路線や民間タクシーと実質競合することなく、多くの地域住民のニーズに答えられるよう検討する必要がある。

**問** コミュニティバス増便や停留所増設の計画は。コミバスを含め市は高齢者の移動確保にどう取り組むのか。

**答** コミバスの運行ルートは、新県道橿原神宮東口停車場飛鳥線を通り、橿原神宮前駅へルート変更する予定である。橿原神宮前駅からの墓園、香久山周辺の公共施設へのアクセスを可能にし、運転免許証を持たない方の利用を見込み、新たなニーズを発掘したい。今後も地域の特性、周辺のニーズに合致した合理的かつ経

済的な公共交通網の形成に取り組んでいく。



コミュニティバス

### 一般質問 竹森 衛 (日本共産党)

#### 国民健康保険制度 都道府県化等に ついて

**問** 本市の国民健康保険の現況は。1965年から2015年の50年で加入世帯主の職業別構成割合がどのように推移したか。

**答** 平成29年3月末時点の国民健康保険の加入世帯数は1万7,996世帯で、加入率は市全体の34.1%、被保険者数は3万371名、加入率

は24.6%である。社会保険や後期高齢者医療制度への移行が増え、国保加入者は減少傾向である。会社員の定年後の加入が多いため、年齢構成が高く医療費水準が高いうえ、所得水準が低いという課題があり、予期せぬ高額な医療費が発生した場合の運営上のリスクがある。そのため、来年4月から国保の県単位化が決定し、国保運営の安定化を図る。1965年の職業別構成割合は農業従事者38.9%、自営業23.5%、サラリーマンなどの被用者18%、無職6.1%である。2015年は年金生活者などの無職が一番多く45.4%、被用者26.2%、自営業者12.5%、農業従事者3.8%である。

**問** 国保は他の保険に加入できない人を支える役割を担うが、支払い能力を超える国保税が課されている。例えば、4人家族、所得200万円、37万4,900円と、国保税だけで所得の約2割を占めるが、支払えない場合の差し押さえなどのペナルティは。

**答** 平成28年度は収納率が64%、滞納繰越分は収納率が